

BTMU ASIA WEEKLY

Vol.10

【政治・経済トピックス】

◎マレーシア

◆専門サービス 17 業種、自由化へ

マレーシア通産省は専門サービス 17 業種に関する外資への開放スケジュールを公表した。今回外資規制が緩和される業種及び実施スケジュールは下表の通り。

業種	時期	外資比率
クーリエ (運送)、技術、職業訓練 百貨店、専門店、会計、税務	2012年1月	外資100%まで可
インターナショナルスクール	2012年3月	外資100%まで可
アプリケーション・サービス提供	2012年4月	外資100%まで可
通信ネットワーク施設及びネットワーク・サービス提供	2012年4月	外資70%まで可
私立大学、民間病院、専門医療 歯科、建築、エンジニアリング、法務	関連法改正後	外資100%まで可 (但し法務を除く)

☑ ポイント

- マレーシア政府は、経済成長の牽引役としてのサービス産業の活性化、成長を重要視しており、21 日には中銀が金融機関の外資規制緩和計画を発表するなど外資の誘致を積極的に推進する姿勢を見せている。
- アセアン域内でも高い個人所得や、良好な経済指標 (物価・貿易収支・外貨準備等)、整備されたインフラ等に対し、改めて評価が高まってきており、上記業種関連企業のマレーシア進出増加が見込まれる。

◎インドネシア

◆ドル建て国債、来年上半期にも発行

財務省は米ドル建て国債を来年上半期 (1~6 月) にも発行する意向を明らかにした。来年の国債発行予定額の 55~60%相当を年初に発行し、12 年の財政赤字に充当する方針である。

☑ ポイント

- 先週のフィッチに続き、S&P並びにムーディーズもインドネシアの国債格付けを引き上げると見込まれるなかでの起債。
- インドネシア政府による外貨調達効率化と安定化が期待される。

◎インド

◆**ムーディーズ、インド自国通貨建長期国債格付けを引き上げ**

格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、インドの自国通貨(ルピー)建て長期国債の格付けを、外貨建国債格付けに合わせる形でBa1から1段階引上げ、Baa3とすること(見通しはstable=安定的)を発表した。

〈インド長期国債格付〉

	S&P	Moody's		Fitch
		従前	本件後	
外貨建	BBB-	Baa3	Baa3	BBB-
自国通貨建	BBB-	Ba1	Baa3	BBB-

※ S&P = Standard & Poor's
Moody's = Moody's Investors Service
Fitch = Fitch Ratings

☑ ポイント

- ・ ムーディーズ社は、今回のルピー建国債格付引上げの背景として、「経済規模の大きさと同様性」、「中期的な成長性」、「格付が同水準の国々よりも預金残高が大きく、政府債務に対するカバー率が高いこと」を挙げ、向こう 2 四半期の実質国内総生産(GDP)成長率は減速が続くものの、同様の格付け国に比べ高い水準で推移する見込みや、経済成長の原動力の多様性を評価した。
- ・ 同社は最近の急速なルピー安に関し外貨建政府債務の返済負担額増加をもたらすものの、輸出競争力の向上/輸入抑制を通じた経常収支改善の効果も期待できるとしている。
- ・ 但し、依然 EU 財政赤字国問題は、世界経済とりわけ新興国に暗い影を落としており、海外からの投資を維持する為、インド政府並びに中銀はインフレ対策や外資規制の緩和推進を一層強く求められることになろう。

◎カンボジア

◆**新民法の適用開始**

カンボジア政府は 21 日、新民法の適用を開始した。

この新民法は、国際協力機構(JICA)の支援の下、カンボジア旧民法の他、日本、フランス、ドイツの民法等を参考に 1999 年から起草が開始され、2007 年 12 月に成立していたもの。

☑ ポイント

- ・ カンボジアではフランス植民地時代の 1920 年に旧民法が制定されたものの、1970 年代半ばにポル・ポト政権下で事実上廃止となって以来、基本法は存在しなかった。
- ・ 近年、低い人件費などで注目されているカンボジアであるが、民法施行により、私人・私企業間の権利・義務や取引関係等の基本的なルールが明確な基準として機能することとなり、投資・進出に際して懸念の一つがクリアされることになる。

◎ベトナム

◆来年も銀行貸出伸び抑制継続

19日付地元英字紙(サイゴン・タイムズ)によると、ベトナム国家銀行(中銀)ビン総裁は、来年も引き締め政策を継続する方針を示した。インフレ抑制、通貨ベトナム・ドン安防止、地場銀行の健全性強化実現のため、中銀は各銀行の今年度貸出伸び率上限を前年末比20%に規制している。

☑ ポイント

- ・ ベトナムの銀行貸出し伸び率は、過去5年間で年平均33.5%と極めて高い伸びを示しているが、一部地場銀行が体力を超えた融資に傾倒していることに加え、インフレ高進や度重なる通貨ベトナム・ドンの切り下げを引き起こす原因にもなっている。
- ・ 国家統計総局(GSO)発表の12月のCPI上昇率は前年同月比+18.13%と8月につけたピークの同 23.02%から緩やかに減速していることが改めて確認されたものの、依然として非常に高い水準であり、また先週の国家経済委員会の経済調査報告でザウ前中銀総裁はベトナム・ドンが引続き切り下げ圧力に晒されていることを指摘している。
- ・ 一方、政府はベトナム国債の格付け改善に向けた作業部会を設置したと報じられているが、今月相次いで格付けが上げられたインドネシアやインドに比べ金融政策の信頼度や市場規模等で遅れをとっている。
- ・ また、20日には国営電力(EVN)が電気料金の5%引上げを実施しており、ズン首相が発表した来年度のCPI上昇率を9%に抑える目標の実現性を早くも疑問視する声もある。
- ・ 中銀はマクロ経済の安定化とインフレ圧力の抑制に一段との強い姿勢で取り組むことが求められよう。

◆東京水道局、ハノイ浄水場建設に着手

24日、東京都水道局はアジア諸国の水道事業への進出を担う新会社を設立する方針を決定、アジア進出の第1弾として、12年度にベトナム・ハノイで日量30万トン規模の浄水場の建設に着手する。浄水場の建設や運営管理を担う現地の合弁会社を同年度に設立する予定。

☑ ポイント

- ・ 新会社は日本ーベトナム両国の企業などと共に合弁会社に出資する予定で、合弁会社への出資に必要な資金を確保するため、金融機関から融資も募る。
- ・ 先日カンボジアの水道技術コンサルティング契約を締結した北九州市に続き、日本の高い水道技術をアジアで活かす官民一体となった取組みにより、日系企業の水ビジネスにおけるチャンス拡大が期待される。

◎フィリピン

◆経済区進出企業に対する電気料金特別割引制度延長へ

フィリピン電力部門資産負債管理会社(PSALM)は、25日に廃止予定となっていた電気料金特別割引制度(ERP)の延長を決定し、配電大手のマニラ・エレクトリック(メラルコ)との契約を再締結した。

BTMU ASIA WEEKLY

ERPは経済区庁管轄の経済区に進出する企業にアセアン域内各国に比べ割高なフィリピン電気料金を軽減するため、国家電力公社(Napocor)と配電大手のメラルコが導入した2007年9月から2011年末までを期限とする制度であるが、PSALM側は「傘下の発電所のほとんどが民営化され割安な電力を供給する余力がない」として当初の予定通り、今年一杯で廃止することを表明。これに対し、フィリピン経済区庁(PEZA)やフィリピン半導体・エレクトロニクス産業連盟(SEIPI)、メラルコなどは、電気料金の負担上昇による国際競争力の低下や国内経済への悪影響を避けるため、割安料金の適用継続を強く要求していた。

☑ ポイント

- ・ 延長期間は、最長1年もしくはオープンアクセス制度(=電力小売り自由化:来年9月以降実施の予定)の開始から3カ月後のうちいずれか早い方。
- ・ アセアン域内で投資誘致競争が激化するなか、延長された期限到来時の電気料金の行方は気掛かりではあるが、今回の決定によりフィリピン経済区庁(PEZA)管轄の経済区進出企業(279社)に対し、一般料金に比べ34~35%程度割安な電気料金が一先ず維持されることになった。
- ・ 尚、メラルコは今回のERP延長とオープンアクセス制度の開始を視野に、バタンガス州イリハン天然ガス発電所(出力1,200メガワット)、同カラカ石炭火力発電所(同600メガワット)、サンバレス州マシンロック石炭火力発電所(同600メガワット)から計1,700メガワットの電力供給を受けることで合意、「安定した電力を適切な価格で提供することが可能になった」と説明している。

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	主要業務
ベトナム	日鍛バルブ株式会社	NITTAN VIETNAM CO., LTD.(資本金750百万円)	小型エンジンバルブの製造販売
ベトナム	第一稀元素化学工業株式会社	Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company(資本金、8.1億円)	オキシ塩化ジルコニウム
シンガポール	株式会社日立プラントテクノロジー	Hitachi Plant Technologies (Asia) Pte. Ltd.	東南アジア統括会社
インドネシア	株式会社トーメンエレクトロニクス	TOMEN (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE.LTD.	ジャカルタ駐在員事務所

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

BTMU ASIA WEEKLY

【先週の市場動向と今週の主な予定】

	対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比
韓国	1,158.60	1,150.40	-8.20	6.72	6.78	+0.06	3.4000	3.4000	+0.00	1,839.96	1,867.22	+27.26
フィリピン	43.830	43.470	-0.3600	1.78	1.80	+0.02	4.7500	4.7500	+0.00	4,304.94	4,372.24	+67.30
シンガポール	1.3034	1.2957	-0.0077	59.74	60.23	+0.49	0.3125	0.3125	+0.00	2,659.22	2,676.47	+17.25
マレーシア	3.1780	3.1570	-0.0210	24.50	24.72	+0.22	3.0900	3.0900	+0.00	1,466.22	1,496.15	+29.93
タイ	31.29	31.27	-0.02	2.49	2.50	+0.01	2.8000	3.1000	+0.30	1,034.06	1,037.37	+3.31
インドネシア	9,110	9,195	+85	0.85	0.85	-0.01	4.6000	4.5500	-0.05	3,768.35	3,797.15	+28.80
インド	52.710	52.964	+0.2538	1.48	1.47	-0.00	8.9500	9.8750	+0.93	15,491.35	15,738.70	+247.35
ベトナム	21,020	21,011	-9	0.37	0.37	+0.00	10.9300	11.7900	+0.86	366.03	356.21	-9.82

※週末終値(シンガポール、タイ:オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)

※主要金利(シンガポール、マレーシア、韓国:銀行間1ヶ月もの金利。その他、同翌日物金利)

※株式市場(当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

●アジア通貨サマリー

先週のアジア通貨はインドネシア・ルピア並びにインド・ルピーを除き上昇した。週明け 19 日に北朝鮮の金正日総書記死去が報じられたが、アジア通貨は直後こそ地政学的リスクが意識され米ドルに対し軟化する場面も見られたものの、反応は限定的に止まった。欧州債務国問題はスペイン国債入札が良好な結果となったことを受け幾分落ち着きを取り戻したが、ECB による期間 3 年の流動性供給オペに対する応札額が市場予想を上回ったことに関しては、銀行の資金繰りが依然として厳しいことの裏返しとする見方もあり評価が分かれていることから、引続きアジア通貨の重石となっている。

今週は、クリスマス休暇明け～年末年始で薄商いとなるなか、全般的に動意薄の展開を予想する

●韓国ウォン

1160 で寄りついた韓国ウォンは、北朝鮮の金正日総書記死去が報じられると安値 1185 へ急落したが、市場が徐々に落ち着きを取り戻し株式市場が下げ幅を縮小すると値を戻し、良好なスペイン国債入札結果や欧米経済指標を背景に市場のリスク回避姿勢が和らぐと高値 1140 台を回復し 1150 近辺で越週。今週は年末年始を控え動意の薄い展開となろう。

〈今週・来週の主な予定〉 29 日(木)経常収支(11 月)、鉱工業生産(11 月) 30 日(金)消費者物価指数(12 月)、1 日(日)貿易統計(12 月)、7 日(土)～9 日(月)マネーサプライ M2(11 月)

●フィリピン・ペソ

先週のフィリピン・ペソは 43.850 で寄りつくと、金正日総書記死去の報道に一時 44.050 まで下落するも、大きな動きとはならず、11 月国際収支の黒字額が先月を上回ったことが好感され、43 台を回復。その後は良好なスペイン国債入札結果や欧米経済指標等を受け底堅く推移し 43.470 で越週。今週は年末年始を控えて動意が乏しくなる一方、海外からの郷里送金がペソ相場の下支えとなろう。

〈今週・来週の主な予定〉 28 日(水)輸入(10 月)、貿易収支(10 月) 6 日(金)外貨準備高(12 月)

●シンガポール・ドル

先週のシンガポール・ドルは 1.3035 で寄りつくと、北朝鮮金正日総書記死去の報道を受け 1.3092 まで下落したが下値は限定的。良好なスペイン国債入札結果や欧米経済指標を受けて高値 1.2900 をつけた後 1.29 台半ばへ戻して引けた。今週は年末年始を控え薄商いのなか、方向感の出にくい展開を予想する。

BTMU ASIA WEEKLY

〈今週・来週の主な予定〉 30日(金)マネーサプライM2(11月)、2日(月)休場、3日(火)～13日(金)GDP(4Q)、9日(月)外貨準備高(12月)

●マレーシア・リングgit

先週のマレーシア・リングgitは3.1765で寄りついた後、北朝鮮の金正日総書記死去報道を受け、3.19台前半まで下落したが、良好なスペイン国債入札結果や欧米経済指標が好感され3.15台後半まで反発して越週。今週のリングgitは年末年始を控え薄商いの中もみ合いを予想。

〈今週・来週の主な予定〉2日(月)休場

●タイ・バーツ

先週のタイ・バーツは31.28で寄り付くと、金正日総書記死去の報道を受け若干弱含む場面も見られたが、良好なスペイン国債入札結果や欧米経済指標が好感され31.202まで上昇した後、31.27で越週。今週は年末年始を控え、薄商いの中方向感の乏しい展開を予想。

〈今週・来週の主な予定〉 30日(金)輸出(11月)、輸入(11月)、貿易統計(11月)、経常収支(11月)、4日(水)消費者物価指数(12月)

●インドネシア・ルピア

先週のインドネシア・ルピアは週初こそ金正日総書記死去の報道を受け9220まで下落する場面が見られたものの、フィッチによるインドネシア国債引き上げにアジア諸国の中で高い経済成長が期待されるインドネシア・ルピアが選好されやすい地合いとなったこと等から9200を割り込む水準に値を戻して引け。今週は年末年始を控え方向感に乏しい需給主導の相場展開を予想。

〈今週・来週の主な予定〉 2日(月)輸入(11月)、3日(火)～6日(金)外貨準備高(12月)

●インド・ルピー

先週のインド・ルピーは52.9650で寄りついた後、金総書記死去の報道を受け軟化する場面もみられたが、前週導入された中銀のルピー防衛策(銀行の為替高規制強化)や、クリスマス休暇を控えて欧州債務問題を巡る市場の警戒感が幾分和らいだことで、これまでのルピー軟調地合いが一服となり週後半には高値52.46まで値を戻したのち小幅に軟化して越週した。

今週は年末年始を控え方向感に乏しい値動きが続くと見るが、30日にはインドの第3四半期の経常収支の発表が予定されており、経常赤字の動向次第ではルピーが弱含む展開となろう。

〈今週・来週の主な予定〉 30日(金)経常、収支(3Q)

※ 本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はおお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

来週の BTMU ASIA WEEKLY は、休刊とさせていただきます。皆様どうぞ良いお年をお迎え下さい。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

Tel 03-5252-1645